

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	会計課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 1

事務事業名	出納事務	評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
							市単独	補助率
総合計画体系	政策	6	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続	補助単独区分	市単独	補助率
	小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	新規・継続	継続			
	施策	3	財政運営	新規・継続	継続			
	小施策	1	計画的な財政運営	新規・継続	継続			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	総務費	総務管理費	会計管理費	会計管理費標準的事業	根拠法令	地方自治法第232条の4	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—	

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
各所属所から提出される支出命令票の適正かつ迅速な支払事務及び審査事務、また、市税等の収入及び国・県等からの補助金の収入等の適正な集計処理を行う。 公共料金(電気・電話・水道)については、各事業者との協議の上、支払日を統一させて一括請求及び一括支払を実施。 出納閉鎖後、各会計の歳入額及び歳出額等を各所属所に再確認を行い、決算書を調製し、市長等へ報告を行う。 平成26年度より、「支払事務」、「審査事務」、「決算書調製事務」、「収入事務」、「公共料金の一括請求・支払事務」を統合し、「出納事務」へ一本化。	支出命令票における債権者及び金額の確認及び送金。各種帳票の請求書や添付書類等が適正に添付されているなどの審査事務。 市税等の集計等の適正な予算科目への収入処理。公共料金については、各課より申出により随時一括処理を実施。 各会計の歳入・歳出額が正確に計上され、資産の現況についても正確であるか、否かを確認し、決算書を製本する。	単年度毎	旅費 4千円 需用費 440千円 役員費 184千円 負担金 3千円
	H27事業計画 同上	H28事業計画 同上	H29事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	債権者及び債務者	④ 対象指標 収入件数 枚 支出件数 枚
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	収入支出状況を的確に把握し、適正かつ迅速な出納事務を行う。	⑤ 成果指標 収入支出予定表提出割合 % 再振込依頼件数 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	収納及び支払事務を適正に処理し、日計表を作成。歳計現金及び歳計外現金の適正な管理運用を図る。	⑥ 活動指標 歳入金額 円 歳出金額 円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円														
	事業費計(ア)	千円		0		0		0		0		0		0		0		
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.90	6,750	0.90	6,750	0.76	5,723	3.599	26,993	3.599	26,993		0		0	
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
	人件費計(イ)	千円		6,750		6,750		5,723		26,993		26,993		0		0		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		6,750		6,750		5,723		26,993		26,993		0		0		
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	歳入金額	円	48,416,223,256		49,202,049,637		48,205,483,960		46,000,000,000		49,000,000,000		49,000,000,000		49,000,000,000			
	歳出金額	円	46,849,304,355		47,902,232,387		46,857,237,151		45,000,000,000		47,000,000,000		47,000,000,000		47,000,000,000			
対象指標	収入件数	枚	18,710		18,692		18,812		17,000		19,000		19,000		190,000			
	支出件数	枚	47,713		45,511		44,413		42,000		45,000		45,000		45,000			
成果指標	収入支出予定表提出割合	%	97		98		98		98		100		100		100			
	再振込依頼件数	件	1,055		966		875		850		800		750		700			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <p>法令(地方自治法)及び市財務規則に基づく必須の事務である。</p>
有効性評価	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある <p>目的の有効性は非常に高い。</p>
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある <p>法令に基づく事務であるため削除の余地はない。</p>
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
法令で定めている事務であるため全ての評価は高い。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input checked="" type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる <p> </p>
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) <p>名称 <input type="text"/></p> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 出納事務については、法令及び財務規則に基づく必須の事務であり、今後とも適正かつ正確に継続していく業務である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法令で定められている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	適正な会計処理が図られ会計実務上非常に有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	法令に基づき適正に行われている。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法令で定められている事務であるため全ての評価は高い。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 法令に基づく事務であり今後とも継続して行く業務である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法令で定められている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	波及効果はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	効率性を追求するものではない。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法令で定められている事務であるため全ての評価は高い。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 法令で定められている事務のため今後も継続していく業務である。検査を行うことにより指定金融機関の確実な事務処理の適正を帰することに資するものである。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法令で定められている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	財源の確保から重要な事務である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	法令で定められている事務である。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法令で定められている事務であるため全ての評価は高い。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 法令で定められている事務であり今後とも継続して行く業務である。基金の管理運営については、確実かつ効率的な運営を図るため指定金融機関及び収納代理機関等に大口定期を行っている。ペイオフの対応にも考慮し確実に有利な運用を行っている。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法令で定められている事務である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	歳計現金の利益収入の確保は、財源の確保から重要である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	法令で定められている事務であるため効率化は図れない。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法令で定められている事務であるため全ての評価は高い。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 法令で定められている事務のため今後とも継続して行く事務である。歳計現金の管理運用については、確実かつ有利な運用を図るため指定金融機関に大口定期で預入をしている。各課より毎月終始予定を徴し、より効率的な資金運用に努めている。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	会計課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 6

事務事業名	電子決裁システム管理事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—					
総合計画体系	政策	6	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	新規		補助率			
	小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間	開始年度	終了年度				
	施策	3	財政運営		25	単年度繰返し		共催者・関係団体		
	小施策	2	財源の確保							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	総務費	総務管理費	会計管理費	電子決裁システム管理事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
23年度の行革に伴い組織の再編が行われ、各支所の会計課分室が廃止になり、帳票の審査業務が本所会計課で一元的に実施されることになり、各支所及び出先機関の帳票に不備等が発生した場合、起票担当者が直接会計課まで出向き対応している状況である。また、出先機関の決裁事務は、支払金額により本所課長等の決裁も必要となる場合も発生する。このような事務の効率化を図るべく財務会計システムの電子決裁化の平成25年度に導入。平成26年度より「電子決裁システム管理事業」に事務事業名変更。	事務の効率の迅速性や簡素化を鑑み、電子決裁システムで運用を行う。 ・電子決裁に関する問い合わせに対する説明及び処理 ・定期的な電子決裁サーバーの保守点検確認	25年度	13.委託料882千円 14.使用料及び賃借料2,752千円
	H27事業計画 同上	H28事業計画 同上	H29事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市職員	④対象指標	職員数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	決裁事務の効率的な運用	⑤成果指標	決裁職員	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	更なる業務効率化を図るため決裁事務の電子化を構築	⑥活動指標	支出負担行為票 支出命令票 など	枚 枚

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移											
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円			5,444	3,634	3,634	3,634	3,634
		事業費計(ア)	千円	0	0	5,444	3,634	3,634	3,634	3,634	
人件費		職員割合	人 千円	0	0.06	450	0.38	2,813	0.355	2,663	
		時間外	千円								
		嘱託臨時	千円								
		他課の協力分	千円								
		人件費計(イ)	千円	0	450	2,813	2,663	2,663	0	0	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	450	8,257	6,297	6,297	3,634	3,634		
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
活動指標	支出負担行為票	枚			42,181	42,000	50,000	50,000	50,000		
	支出命令票 など	枚			44,413	43,000	50,000	50,000	50,000		
対象指標	職員数	人			730	725	730	730	730		
	決裁職員	人			300	295	290	290	290		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 決裁事務の効率化、帳票審査及び支払までの迅速化
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	財務会計システムの電子決済は、決裁業務の簡素化を図る上で必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	各出先機関の決裁事務は、簡素化されるため有効性は高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	電子決済による決裁事務の効率化を図るため有効である。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	電子決済は県内自治体では例がなく、他県の導入を視察し情報化推進委員会で検討し導入が決定され25年12月より実施しているが一部不具合等が発生したが全体の本格稼働は26年半ばになる見込みである。今後もより効率化を図る。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 出先機関等は、電子決済により効率的になり決裁業務及びスムーズな支払も重要であり一部混乱もあったが現在は、順調に運用しており今後もより効率化を図りより内容の適正化に推進する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日
所属部課名 会計課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 7

事務事業名	財務会計システム管理事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—					
総合計画体系	政策	6	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続		補助率			
	小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	開始年度	終了年度					
	施策	3	財政運営	事業期間	H18	単年度繰り返し		共催者・関係団体		
	小施策	1	計画的な財政運営							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	総務費	総務管理費	会計管理費	財務会計システム管理事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
<p>庁内ネットワークを利用し、予算編成・執行管理・決算管理・決算統計・歳計外管理・源泉徴収管理等の財務会計システムを導入し、日々の財政及び出納事務の効率化・迅速化を図る。</p> <p>合併時に株式会社内田洋行の財務会計システムに統一し、保守管理業務を委託。H22年度に契約更新。平成27年度契約更新予定。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な会計システムのコンピュータ、ネットワーク機器の保守点検。 委託業者への要望等 システムトラブル時の対応 財務会計システム契約更新(平成27年度)。 		<p>13.委託料1,497千円</p> <p>14.使用料及び賃借料3,493千円</p>
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な会計システムのコンピュータ、ネットワーク機器の保守点検。 委託業者への要望等 システムトラブル時の対応 	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な会計システムのコンピュータ、ネットワーク機器の保守点検。 委託業者への要望等 システムトラブル時の対応 	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な会計システムのコンピュータ、ネットワーク機器の保守点検。 委託業者への要望等 システムトラブル時の対応

目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市職員	④対象指標	職員	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	トラブルや故障がなく、安定かつ効率よく稼動する。	⑤成果指標	システムのトラブル件数(ハード) システムのトラブル件数(ソフト)	件 件
	手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	定期的なシステムの保守点検委託により、システムトラブル等に迅速に対応する。	⑥活動指標	情報系パソコン台数

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移													
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)				
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円									
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円	4,990	4,990	4,990	4,990	4,863	4,863	4,863			
事業費計(ア)		千円	4,990	4,990	4,990	4,990	4,863	4,863	4,863				
人件費	人件費	職員割合	人	千円	0	0	0	0.175	1,313	0.175	1,313	0	0
		時間外	千円										
		嘱託臨時	千円										
		他課の協力分	千円										
		人件費計(イ)	千円	0	0	0	1,313	1,313	0	0			
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	4,990	4,990	4,990	6,303	6,176	4,863	4,863				
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)				
活動指標	情報系パソコン台数	台				722	725	725	725				
対象指標	職員	人				725	730	730	730				
成果指標	システムのトラブル件数(ハード)	件				0	0	0	0				
	システムのトラブル件数(ソフト)	件				3	0	0	0				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 平成22年度～平成26年度までの5年間の契約満了を迎え、現在の情報化社会の中、情報処理能力が高く、迅速かつ効率的に運用できるシステムを構築していくことが求められる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	財務会計事務を効率的に運用するため、必要不可欠である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	電子決裁システムとの連携により、決裁処理やペーパーレス化等に改善がみられた。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	膨大な数の財務会計事務を処理するため、効率的に運用できる。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 財務会計システムは、市の財務会計事務の根幹的なシステムであり、他システムとの連携を図りながら運用していく。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日
所属部課名 会計課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 8

事務事業名	印紙・証紙取扱事業	評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業					補助率
			総合計画実施計画					
			新規・継続	継続				
総合計画体系	政策	6 人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	開始年度	終了年度	共催者・関係団体			
	小政策	3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	平成22年度	単年度繰り返し				
	施策	2 行政運営						
	小施策	2 組織機構の適正化						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	総務費	総務管理費	会計管理費	印紙取扱事業	根拠法令	笠間市収入印紙等取扱規程	
	一般	総務費	総務管理費	会計管理費	証紙取扱事業	実施手法	補助金の有無 負担金の有無	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
平成22年度より、パスポート発行事務及び法務局出張所の市役所内開設に伴い、パスポート受領時及び登記事項証明書等申請時に必要な、収入印紙及び茨城県収入証紙を売りさばく。	・定期的に、収入印紙(友部郵便局)、茨城県収入証紙(常陽銀行笠間支店)を購入。 ・会計課窓口及び市民課窓口において、収入印紙及び茨城県収入証紙を、パスポート受領者及び登記事項証明書申請者等へ販売する。		・印紙取扱事業 需用費 27,600千円 ・証紙取扱事業 需用費 4,213千円
	H27事業計画 同上	H28事業計画 同上	H29事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	パスポート申請者及び登記関係証明書申請者	④対象指標	収入印紙売上高 円 収入証紙売上高 円 収入印紙販売手数料 円
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	パスポート及び登記関係証明申請者の手続きの効率化	⑤成果指標	パスポート申請者数 件 登記事項証明書等申請者数 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	収入印紙及び茨城県収入証紙において、日々必要数を売りさばきできるように管理する。	⑥活動指標	収入印紙取扱枚数 枚 収入証紙取扱枚数 枚

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	千円							
		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
	一般財源	千円	29,026	30,233	32,168	31,813	31,813	31,813	31,813	
	事業費計(ア)	千円	29,026	30,233	32,168	31,813	31,813	31,813	31,813	
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0.102 765	0.102 765	0 0	
		時間外	千円							
		嘱託臨時	千円							
		他課の協力分	千円							
		人件費計(イ)	千円	0	0	0	765	765	0 0	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	29,026	30,233	32,168	32,578	32,578	31,813 31,813		
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
活動指標	収入印紙取扱枚数	枚	14,351	14,310	14,069	12,845	15,000	15,000	15,000	
	収入証紙取扱枚数	枚	2,219	2,330	2,471	2,227	2,500	2,500	2,500	
対象指標	収入印紙売上高	円	25,931,700	25,435,400	22,165,550	20,379,050	23,000,000	23,000,000	23,000,000	
	収入証紙売上高	円	4,531,000	4,550,400	4,314,300	4,178,550	4,500,000	4,500,000	4,500,000	
	収入印紙販売手数料	円	597,277	642,535	624,028	448,308	650,000	650,000	650,000	
成果指標	パスポート申請者数	件	1,717	1,658	1,274	1,280	1,300	1,300	1,300	
	登記事項証明書等申請者数	件	9,376	10,264	12,632	12,740	13,000	13,000	13,000	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 収入印紙及び収入証紙は、法務局における登記事項証明書等の申請やパスポート申請において必要になるため、市民等からの要望は高い。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	収入印紙・収入証紙の取扱については、印紙税法等の法令に基づき取り扱い、市民等に必要の行政サービスである。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	パスポートや登記事項証明書申請者にとっては、申請場所に近いため有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	パスポート申請や登記事項証明書等の申請が効率的にできる。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ④取組状況
--

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 本市においては、法務局出張所及びパスポートセンターが設置されているため、収入印紙及び収入証紙の取り扱いは、行政サービスの点からも効果は大きい。
	資源配分	現状維持	